

## 6月定例県議会を終えて —戦争法案の廃案・労働者派遣法の廃案求める請願・意見書を可決—

2015年7月9日 日本共産党県議団 斉藤 信  
高田一郎

### 1、安倍政権の暴走にストップの声を上げた県議会

任期中最後となる6月定例県議会は6月25日から7月8日まで開催されました。最大の焦点となったのは、戦争法案や労働者派遣法の大改悪など安倍政権の暴走に対する県議会の対応でした。戦争法案の廃案を求める請願は、3団体から提出され、採択されるとともに国に対する意見書も全国都道府県議会では初めて可決されました。自民党と公明党、いわて県民クラブの2人が反対しました。労働者派遣法の廃案を求める請願・意見書も可決されました。自民党と公明党が反対しました。県民の世論と運動が反映した結果です。民青同盟県委員会が提出した「学生が安心して使える奨学金を求める」請願・意見書も採択されました。

### 2、東日本大震災津波からの復興の現状と課題について

復興の課題では、12月末までとなっている被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置について、達増知事が「継続を視野に市町村と協議したい」と答弁するとともに、来年1月以降の継続を求める請願が採択されました。継続に向け大きく前進しました。県保険医協会の被災者アンケートは深刻な実態と声を明らかにした貴重なものでした。

復興特別委員会では、安倍内閣による復興事業費の被災自治体負担問題を取り上げ、90億円(県73億円、市町村16億円)、全体でも220億円に及ぶ負担は被災地いじめ以外の何物でもないことを厳しく指摘し、さらなる軽減に取り組むよう求めました。「孤独死」を出さない取り組みとして、災害公営住宅の集会室への支援員の配置と机や椅子等の備品の設置については、大船渡市が巡回型の支援員の配置を示すとともに、机や椅子等の備品の設置については「市町村に周知している」と答弁がありました。

災害公営住宅は5月末で完成が1667戸(計画の28.2%)で入居戸数が1508戸、空き室が159戸、9.5%となっており、その要因は、「持ち家再建か公営住宅か決めかねていること、仮設から公営住宅に入居することで家賃負担が発生することなどがある」と答えました。

中小企業対策では、商工会議所商工会の調査(6月1日)では、営業再開が72.8%で2月調査と比べて40事業所、0.9%減少となっています。沿岸地域の基幹産業である水産加工業では83.4%が事業再開しているものの、販路の回復と人材不足に直面しています。岩手労働局の5月調査では、沿岸地域で震災前と比べて雇用保険被保険者数は2300人増加しているものの食料品製造業では1500人減少しています。特別の対策を講じるよう求めました。

また、産業再生特区制度で、固定資産税と不動産取得税が減免されていますが、来年 3 月末までとなっており、この制度の延長をはかるよう国に強く働きかけるよう求めました。

県独自の取り組みの実績については、住宅再建の補助(100 万円)が 5 月末で 4816 件、66 億 9813 万円、住宅改修や宅地復旧への補助は、13604 件、56 億 6000 万円、中小企業への修繕費・被災資産復旧費補助は 727 件、25 億 5900 万円となっています。

教育分野の復興状況は、仮設住宅方通学している生徒が、小学校で 776 人(前年比 358 人減)、中学校で 497 人(195 人減)、県立学校では 601 人(135 人減)となっていること。校舎等の再建整備については、県立高田高校の校舎・体育館が整備されたものの、グラウンドの整備に今後 2 年程度かかること。市町村立学校では、完成したのは山田町立船越小学校だけで、5 市町村 13 校が整備中であり、平成 27 年度から 28 年度中に完成の見込みが示されました。

JR 大船渡線については、7 月中に第 2 回目の JR 東日本と首長との会議が開かれる予定です。

### 3、子どもの医療費助成の拡充など県政の課題

子どもの医療費助成の拡充を求めるいわての会が、6 月 25 日に、7 万人近くの署名を集め、第二次分として 3 万 8 千人余の署名を達増知事に直接届け、さらなる拡充を要請しました。達増知事は、「子育て支援と言うことは、人口ビジョンやふるさと振興総合戦略の策定過程において検討すべき分野であると考えており、今日いただいた署名・要望書も参考にしながら取り組んでいきたい」と答えました。県議会でも同様の答弁をしました。

農業の課題では、今年の米価暴落で農家の減収は 123 億円で、ナラシ対策の補てんは 23 億円にとどまっており、再生産可能な米価対策、農業振興策を求めました。復興事業費の地元負担の農林水産部関係は、久慈の防潮堤や種苗放流事業、除染事業などで 13 億 5000 万円に及ぶものです。

教育の課題では、高校再編の第 1 回地域検討会議が開かれ、小規模校の維持・存続の多くの意見が出されたことを踏まえ、7~8 月にかけて小規模校のあり方、教育環境の確保などについて検討を深める第 2 回地域検討会議を開催することが示されました。

今年の滝沢市内の中学生が自殺した事件で、「いじめと自死との間にある一定の関連性があった」とする第 3 者委員会の調査報告書が出たことを踏まえて、県教委の受け止めと取り組みについて質しました。県教委は、調査報告書を各市町村教育長に送付するとともに、県立学校長、市町村立学校長の研修会で周知していると回答があったものの、7 月 5 日に、矢巾町の中学 2 年生が列車に飛び込み自殺する事件が発生し、いじめ・暴力行為があったと指摘されていることは重大です。改めて、生徒の命を守るいじめ対策は学校全体で取り組むべき最優先の緊急課題であることを徹底すべきです。

さらに 18 歳選挙権に関連して、主権者教育を進めること。子どもの権利条約の立場に立って、意見表明権、政治活動の自由も保障すべきであることを提言しました。中学校の社

会科教科書採択に当たって、綿密な調査報告書の作成と侵略戦争を美化する育鵬社版の教科書の問題点を指摘しました。

7月7日には、県議団と一関市議団で、「県立千厩病院の泌尿器科・眼科の医師確保について」、八重樫医療局長に申し入れを行いました。

#### 4、各議案に対する態度

マイナンバー制度の施行に伴い、個人情報保護条例の一部改正と住民基本台帳法施行条例の一部改正の議案については、年金問題の個人情報流出の事例も示し、マイナンバー制度の4つの欠陥・危険性を指摘してマイナンバー制度は中止すべきと述べ反対しました。職員の退職手当に関する条例の一部改正は、共済年金を厚生年金に一元化するものですが、国の試算で月額2000円程度減額となることから反対しました。岩手県県税条例の一部を改正する条例は、大企業の減税をする一方で、外形標準課税の割合を4分の1から2分の1に拡大し、赤字の企業にも増税を押し付けるものであり反対しました。

以 上